

第4回定例会

3名の議員が理事者の考えを質しました。

・一般質問

一 般 質 問



安田 一彦 議員

【質問】

政権交代により国政の方向が不透明、不確定の時ではあるが、佐呂間町の行財政運営に対し、次に掲げる問題にどう影響するのかわからせうか。

まず一つ目に、農地集積加速化基金の廃止による町行財政と担い手事業への影響はどうか。

【答弁】（町長）

この基金については、農地の貸し出しをしやすくするため、農地の貸し手に対して助成をし、農地の集積を促進させる事業であるが、貸し手に助成するより借り手農家の支援を重視すべく執行停止対象に掲げられているが、本町には直接影響は無いと判断している。担い手育成総合関係も問題なしと判断している。

政権交代により

町行財政はどうなる！

町長へ不透明な部分が多く現時点での

本町への影響は把握できない

【質問】

地方分権推進計画が策定され、保育所施設基準、小中学校の教職員の定数、病院の病床の算定基準の原則廃止、又は条例委任とのことであるが町に対する影響は。

【答弁】（町長）

全く不透明の中であり、地方分権推進改革計画と総括的に考えていただきたい。具体的な内容はまだ町村に示されていないが、保育所、学校編成、病院の病床について具体的な数字が出ていないことを理解して欲しい。

【質問】

北海道の補正予算は13基金の執行停止が懸念されることと報道されたが、本町の予算計画に変更が生じるのか。

【答弁】（町長）

13基金中、本町実施事業は

平成21年度は3基金で補助金総額785万8千円で、このうち一番金額が大きいのは緊急雇用創出事業特別交付金の676万1千円で森林組合に委託。事業完了したもの、実施途中のものがあるが、執行停止とはなっていないのが現状である。

【質問】

障害者自立支援法の廃止により本町の福祉行政に影響があるのか。

【答弁】（町長）

現在の障害者自立支援法では、受けたサービスに応じた一律一割の応益負担であり、サービスを受けた当事者の収入を上回るケースが数多く出ており、民主党のマニフェストではこれを解消するため、利用者負担を応益負担とする

障害者総合福祉法を制定するとされているが、今後5年間で制度を検討するとの方針なので、現時点では本町への影響は把握できません。

【質問】

本年度から父子家庭にも児童扶養手当が支給されるが、本町の対象世帯数と事業の内容はどのようなものか。

【答弁】（町長）

平成22年から支給する意向を示す報道がなされており、是非支給されることを願っておりますが、本町には内容情報は現在ありません。実現された場合、世帯構成、所得状況の把握など個人情報問題があり正確に把握できませんが、本町のひとり親家庭等医療給付事業の対象から判断すると、5世帯11人が対象と考えられる。

児童扶養手当制度の実施は支給の可否、支給額の決定を含め北海道から直接支給され、本町は申請書類の受付と進達の事務内容にとどまっている現状にあります。北海道から情報提供があれば制度内容については広報等にて情報の提供を徹底する。

第4回定例会

・一般質問

質問項目「福祉灯油について」は、紙面の都合により掲載を省略します。



但木早苗 議員

受領委任払い 制度の実施に ついて

【質問】

介護保険制度、国民健康保険制度を利用し福祉用具購入や住宅改修を行ったり、治療用器具等の購入の際には償還払いとなっておりますが、利用者の支払時の負担を軽減するため現行の償還払いに加えて、受領委任払いの実施についてお伺いします。

【答弁】（町長）

介護保険制度では、平成18年9月1日に介護サービス費等受領委託事務要領を施行し、2年間の実績は1件のみで、利用が少ないことから、制度の周知徹底を図りたいと考えています。

国民健康保険制度では、制度上町単独での受領委任払い

受領委任払い制度は

実施できるのか！

町長へ介護保険については

制度の周知を図りたい

制度はできないとのことであります。

【質問】

介護保険制度では既にできるようにしていたとのことですが、要綱ができてから2年間で1件のみの利用で、制度の説明も受けなかったということを考えると利用者への周知不足は否めないと思いたすがいかがですか。

【答弁】（保健福祉課長）

年内にも商工会を通じて関係業者へ、更にケアマネージャーが利用者に制度説明をしながら周知徹底し、この制度の活用を図っていききたいと考えております。

教育関係について

2010年度からの少人数学級の実施について

【質問】

津別町、湧別町が少人数学

級を実施していますが、本町に2010年度から実施の考えがあるかお伺いします。

【答弁】（教育長）

子供達に基礎を身につけさせ生きる力を養うため非常に有効であると考えます。佐呂間小学校を対象として考え、基本的には新1年生を基準にしてはどうかとの考えですが、心配な学年（児童数の増減）がありますので、学校現場と十分協議し、教員の確保という問題もありませんが、平成22年度の中で導入を考えていきたいと考えております。

特別支援教育の通級指導教室の通学費助成について

【質問】

1993年から国の補助対象となる交通費を現在町は保護者負担としていますが、ただちに助成する必要があると考えますがいかがですか。

【答弁】（教育長）

この制度については、教育委員会としても今回の報道で初めてわかったのが実情であり、大変申し訳ないと思っております。

非常に分かりにくい要綱だというのは正直あり、公共交通機関を利用し今の国の制度の中での補助活用は難しいと思いますので、町単独の方向で早急に詰めていききたいと考えております。

除雪対策について

【質問】

除雪車が入った後の硬い雪の除雪が大変という多くの苦情の中で解決に取り組んだ玄関前除雪の軽減、この紋別市の方式を町でも是非取り組めないか伺います。

【答弁】（町長）

紋別方式は取れないという中で、自治会にお願いし、近隣の弱者の方々に手を貸していただき、町としては独居老人を含めた福祉路線に全精力をかけております。

また、基幹産業の農業、漁業関係の集出荷についても遅滞なく実施するというご理解いただきたいと思います。

第4回定例会

・一般質問



三田 真美 議員

季節性インフルエンザの予防接種について

【質問】

現在、インフルエンザのワクチン接種回数は、13歳以上は1回、13歳未満は2回となっており、中学生の接種については町の助成はありませ

ん。
新型インフルエンザの流行により新型、季節性ともに接種する世帯もあります。中学生の2回接種対象者に町で助成するお考えはあるのか伺います。

【答弁】（町長）

季節性インフルエンザ予防接種の助成については、助成要綱を作成し該当する方に助成をしており、重症化予防の観点から季節性インフルエンザ予防接種については生後6ヶ月以上の乳幼児から小学

季節性インフルエンザの

中学生の助成は？

町長 次年度からは中学生まで助成対象を拡大したいと考えている！

生まで町独自施策として助成してきました。

新型インフルエンザの発生によって学校閉鎖など結果として冬休みを短縮しての授業確保も聞いており、何らかの対策が必要だと考えます。次年度からは義務教育である小学校はもとより中学生まで助成対象を拡大したいと考えております。

ふるさと商品券について

【質問】

ふるさと商品券は好評で今回も完売しますが、商品券がもたらす費用対効果について伺います。

また新しい消費者を発掘する意味で今後とも継続する場合は、他町村民への販売など視点を变えての販売などはお考えですか。

【答弁】（町長）

消費の町外流出が進み、地域のお金を地域に還元することが緊急の課題の中、町内から発生する税、資金などの町外流出を防ぎ、このお金を町内で循環すべく、町内購買促進対策としてプレミアム付全町共通商品券発行事業に補助してきました。

使用状況については、プレミアム付と通常のふるさと商品券とを合わせてですが、飲食料品で56・3%、次に石油、ガソリン関係で9・5%、飲食店6・1%です。費用対効果については、参加商店の全店調査が必要なため数値での把握には至っておりませんが、購入者のアンケートの回答では、景気低迷の中で商店の売り上げを少しでも伸ばしたいという意見も多くありました。

来年度の基本方針

について

【質問】

来年度の基本方針、または重点施策、予算規模について伺います。

【答弁】（町長）

地方財政計画が政権交代により不透明ですが、福祉部門の医師確保や病院に関わることなど将来的な支出のため無駄をなくし、これ以上町民負担を求めない措置を考えていきたい。

重点施策は、新規としては特別養護老人ホーム10床の増設と22年10月よりふれあいバスを開始します。継続事業は浜佐呂間の簡易水道事業、漁港整備事業等、更に道路交通網の整備や基幹産業の振興、福祉、生活基盤の整備にも積極的に取り組めます。